

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ニチアス株式会社（証券コード:5393）

【変更】

長期発行体格付 A → A+
格付の見通し ポジティブ → 安定的

■格付事由

- 「断つ・保つ」の技術をベースに多種多様な製品を手掛けている。電力や石油化学などのプラント向け工事・販売事業と、ガスケット・パッキン、断熱材などを取り扱う工業製品事業が主力。半導体製造装置部材の高機能製品、自動車部品、建材などの事業も営む。事業領域が基幹産業から先端産業まで広範にわたり、販売先も細分化されており、リスク分散が効いている。加えて、主力事業ではメンテナンス需要も多く、長期にわたり安定した受注を確保しやすい。
- 利益水準が以前よりも高まっており、今後も維持できると考えられる。当社の製品はニッチ市場ながらも独自の技術を活かした製品が多く、差別化が図られている。近年のコスト高に対しても適切に価格転嫁しながら生産性改善も進め、収益性が向上している。主力事業は生産設備の安定稼働のためユーザーのメンテナンスニーズが高まっており、受注は好調である。高機能製品事業は主力事業に比肩する収益の柱に育った。課題であった建材事業も構造改革により収益改善が進んでいる。良好な財務構成は維持できる見通しである。以上を踏まえ、格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 25/3期の営業利益は395億円（前期比12.2%増）と4期連続で過去最高益を更新する見込み。26/3期以降も高い利益水準を維持できると想定される。各産業や取引先での需要変動の影響を受けるが、当社の製品を使用する産業のすそ野は広く取引先も多岐にわたるため、利益が大きく低下する可能性は低い。今後の課題は、自動車部品事業における次世代車に向け製品の開発と、高機能製品事業における新規取引先の開拓とみられ、今後の当社取り組みに注目していく。
- 24/3期末の自己資本比率は68.7%であるなど財務構成は良好である。近年は高機能製品を中心に生産能力の拡充を進める一方で、国内の工場再編のための投資を行っている。今後も環境対策、生産性改善のための設備投資が継続する見通しであるが、営業キャッシュフローで十分対応できると考えられる。なお、建設アスベスト訴訟について当社は訴訟損失引当金を適切に計上するなどしており、現状では財務構成に大きな影響を与えるものではないと判断される。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

■格付対象

発行体：ニチアス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ニチアス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル